

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



12月
定例会

◆補正予算
市民生活と企業活動を支援 P2

◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P6

◆一般質問
市政のここが聞きたい P10

▲みんなで雪遊び楽しいね♪



共生社会の実現に向けて 企業活動を支援

50億9,734万円 を可決

委員 支援の対象となる期間

山形テルサなどの各指定管理施設での電気料金などの価格高騰に対応するため、指定管理者への補助を行います。

指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援補助金
1億4020万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

12月の主な補正予算 一般会計 50億9,734万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 14億6,160万円
- 地域活性化プレミアム付電子商品券事業 5億6,971万円
- 市有施設の光熱費等高騰への対応経費 4億5,813万円
- 道路除排雪等委託料 2億6,000万円
- 障がい児通所給付費 2億3,728万円
- 生活保護費 1億5,558万円
- 障がい福祉サービス給付費 9,578万円

はどうか。

産業政策課長 令和6年3月までの令和5年度分を対象期間とし、5年度にすでに支出している実績額に今後の見込みを加えた額と、当初予算額との差額を補助金として交付する。

委員 指定管理者への補助金の交付時期の見込みはどうか。

財政部長 補助金は実績に応じて交付することが原則ではあるが、2月分と3月分の電気料金などの確定を待った場合、交付が6年度になってしまいうことから、6年1月分ま

では実績額を、2月分と3月分は見込み額で交付することとし、交付時期は6年2月中旬から3月中旬頃を予定している。

委員 光熱費の高騰分を山形テルサのテナント料に転嫁する考えはあるのか。

働きやすさ追求室長 山形テルサに入居する団体の使用料に光熱費の高騰分を転嫁することは、現時点では想定していない。

コミュニティセンター管理に要する経費 1507万円

電気料金などの高騰で光熱費の不足が見込まれるため、所要額を追加計上します。

委員 財源として国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用することだが、電気やガスの価格高騰で不足した経費の全額に交付金を充当するのか。

財政課長 全施設で統一し、電気料金のかかり増し経費に対して、

一律で70%を充当することとしている。

委員 電気料金のかかり増し経費の算定方法はどうか。

財政課長 令和5年4月から8月までの実績額と、令和4年度下期の使用料に5年9月に把握した燃料単価を掛け額を加えて、通年での金額を算定している。

委員 今回の補正には、ガス料金の価格高騰分の経費は含まれていないのか。

広報課長 ガス料金のかかり増し経費はなかったため、値上げの影響を受けた電気料金のみを補正の対象としている。



▲市有施設の光熱費高騰にも対応

物価高騰対策や、地域 市民生活と

12月補正予算 一般会計総額

障がい児通所給付費
2億3728万円

放課後等デイサービスの利用者数の増加に伴い、給付費を増額します。

委員 2億円を超える補正額となっているが、その要因をどのように捉えているのか。
障がい福祉課長 全国的に支援が必要な児童が増加しており、本市も同様と捉えている。

ひきこもり生活者支援事業
783万円

相談体制の強化のため、悩みなどにAIを活用して回答するチャットの開発と運用を行います。

委員 専門職とAIを併せたチャットでの相談対応を行うとのことだが、同一の業務委託先が行うことになるのか。また、AIを用いたチャット対応の事例はあるのか。
生活福祉課長 同一の業務委託先が、専門職であるデジタルソーシャルワーカーの配置とAIでの対応を行うものである。AIの活用事例は全国

で数件あるが、専門職と組み合わせた相談対応は、自治体としては全国初と思われる。

委員 相談相手が人間なのかAIなのか分かるように、チャット画面に表示する必要があるのでないか。
生活福祉課長 まずはAIが相談を受けることが基本であり、相談内容が急を要する場

合などは専門職の対応へ切り替えることを想定している。なお、専門職の24時間対応は困難と考えており、今後、対応の詳細を決定していく。

委員 導入するシステムは、既存のシステムをベースとして本市用に改修を行うのか。
生活福祉課長 令和5年2月に試験的に実施した、つながりよりそいチャットは、匿名性が

があり、今までにない相談の場として、ひきこもり生活者の支援団体からも好評であったため、そのシステムをベースとして、AIと人間とのハイブリッド型となるシステムを構築する予定である。

委員 匿名性があることで、相談のハードルは低くなるが、ひきこもりの実態把握や相談後の支援にどのようにつなげ

ていくのか。

生活福祉課長 ひきこもりの実態はつかみにくいのが実情であり、支援も手探り状態であるが、できることから実施し、関係機関の意見も聞きながら進めていく。

四種混合予防接種等委託料
8171万円

子宮頸がんワクチンとして令和5年度から定期接種化された9価ワクチンの接種者が、当初の見込みを上回るため、委託料を増額します。

委員 子宮頸がんワクチン予

防接種の実績と、9価ワクチン接種の割合はどうか。

母子保健課長 令和5年10月1日現在の定期接種完了者は476人、キャッチアップ接種対象者の接種完了者が1万1549人であり、9価ワクチン接種が9割となっている。

委員 キャッチアップ接種対象者の接種完了者が1万人を超えたことを、どのように捉えているのか。
母子保健課長 4年度時点では、接種対象者の48%が接種を完了していたが、5年6月時点では58%に増加している。

6年度はキャッチアップ接種の最終年度となるため、さらなる周知啓発を図っていく。



▲子宮頸がんワクチン接種のさらなる周知啓発を

物価高騰対応重点支援
給付金給付事業
14億6160万円

物価高騰に直面する住民
税非課税世帯などを支援す
るため、1世帯当たり7万
円を支給します。

委員 住民税非課税世帯への
給付と家計急変世帯への給付
を行うとのことだが、それぞ
れの支給世帯数の見込みはど
うか。

生活福祉課長 住民税非課税
世帯は2万2777世帯、家計
急変世帯は40世帯への給付を
想定している。

山形まるごと館運営事業
の債務負担行為
限度額2億6190万円

山形まるごと館を運営す
るために必要な経費の限度
額を設定します。

委員 入居するテナントの入
れ替えも視野に入れていると
のことだが、既存の事業者は
了承しているのか。

ブランド戦略課長 委託契約
の期間は5年間であり、契約
の際には、5年ごとに契約の
更新があることを事業者に予
承してもらっている。駐車場
や立地に恵まれている一方で、



▲家計に押し寄せる物価高騰

店舗の売り上げが伸び
ていないとの声もある
ため、入居テナントの
見直しを行おうとする
ものであり、**既存事業
者にも意向は伝えている**。
既存事業者も引き
続き事業を行いたいとの
意向があるため、既
存の事業者も含めたさ
まざまな事業者から話
を聞き、より魅力向上
につながるテナントに
入居してもらえよう
に進めていきたいと考
えている。

図書館受変電設備改修事業
1411万円

図書館の受変電設備が老
朽化しているため、改修工
事を行います。

委員 受変電設備の耐用年数
はどうか。また、図書館の今
後の大規模改修の見通しはど
うか。

図書館長 受変電設備の**耐用
年数は15年**となっている。山
形市立図書館施設整備計画の
中で、年次ごとの改修予定を
立てているが、受変電設備の
改修を最優先事項としていた。
今後は、図書館の地下にある
**電動書架の改修や、館内照明
のLED化工事を予定してい
る。**

中学校可搬式冷房機器
導入事業 2815万円

体育館などでの熱中症対
策として、運動中の一時的
なクールダウンに利用する
可搬式の冷房機器を、中学
校全校に導入します。

委員 導入する機器の詳細は
どうか。また、夜間や休日



▲計画的な改修を進めていく市立図書館

は体育館などの学校施設を開
放しているが、その際にも使
用できるのか。

教育総務課長 導入を予定し
ている機器は、**電源工事の必
要がない気化式冷風機**であり、
風の到達距離は12メートルで、
6人から8人が風に当たるこ
とができるものである。部活
動などの運動中に、生徒が一
時的にクールダウンを行う目
的に導入するものであり、**学
校施設を開放した際の機器の
使用は、今後検討していく。**

委員 中学校1校当たり6台
の冷風機を配置することにし
た理由はなにか。

教育総務課長 県の補助金を
活用して事業を実施するが、

補助率は2分の1で、1校当
たりの補助の上限額は100
万円となっている。この補助
金を最大限活用できる**台数が
6台**であることに加えて、各
学校に必要な**台数の調査を行っ
たところ、6台と回答した学
校が8割を超えていたため、
1校当たり6台の冷風機を配
置することとした。**

委員 中学校だけではなく、
小学校での熱中症対策も必要
だが、小学校体育館への冷風
機の導入に向けた考えはど
うか。

教育総務課長 小学校体育館
への冷風機の導入に向けた支
援の要望を具に行いながら、
検討していく。



▲天井改修工事を行う第七小学校体育館

第七小学校屋内運動場天井等改修事業 1929万円

第七小学校の屋内運動場の天井などの改修工事を行います。

委員 天井材の劣化が原因で体育館に白い粉末が落下したとのことだが、同時期に製造された資材を使用しているほかの体育館で、同様の現象は発生していないのか。

教育企画課長 教育委員会で現地調査を行ったが、同様の現象は確認されておらず、また、小・中学校側からも発生

委員 令和6年2月から7月までの工期では、卒業式や入学式などの開催に影響があるが、代替措置はどうか。

教育企画課長 市民会館の小ホールを卒業式の会場とする予定だが、学校側からは、長年学んだ学び舎で行いたいとの希望もあるため、第七小学校の多目的ホールでの開催も検討している。入学式も同様であり、学校側の意向を尊重しながら、調整していく。

委員 工事内容はどうか。

教育企画課長 天井全面の表面塗装とグラスウールボードの設置を行う。塗装の吹き付けを4回程度行い、そのたびに乾燥させる期間も必要であるため、工期は6カ月程度になると想定している。

地域活性化プレミアム付電子商品券事業 5億6971万円

物価高騰への支援と地域経済活性化を図るため、電子商品券を発行します。

委員 本事業がきつつか

けで普段購入しないものを購入するなど、経済の活性化は図られているのか。

ブランド戦略課長 ベニパヤ第3弾の事業終了後に行ったアンケートでは、約半数の人がいままで利用したことがない店を利用した、と回答しており、本事業がきつつかけとなったと捉えている。

道路トンネル長寿命化事業 △1993万円

国からの交付金の内示を踏まえて、事業費の一部を減額します。

委員 当初予定していた事業への影響はどうか。

道路維持課長 べにばなトンネルの非常用施設更新等工事の工種を縮小して対応しており、全体的な事業の進展に遅れが生じないように、国へ補正予算を要望している。

委員 事業の完了に向けた見通しはどうか。

道路維持課長 令和5年度は、トンネル内に設置している非常用電話機などの更新を行う予定である。今後は、非常警報装置や電気設備の更新など



▲Wi-Fi環境の整備が進む霞城公園

を予定しており、9年度の工事完了を目指している。

霞城公園整備事業 750万円

山形城本丸御殿の様子を再現するVR/ARアプリの令和6年4月の供用開始に向けて、霞城公園内の通信環境を維持するため、Wi-Fiのアクセスポイントを増設します。

委員 事業の内容と整備費用の内訳はどうか。また、整備後の維持管理費用の見込みはどうか。

公園緑地課長 新たに3カ所

のアクセスポイントを整備するものであり、設備費と工事費を合わせた1カ所当たりの整備費を250万円と積算している。また、整備後の維持管理では、Wi-Fiの利用料として、1カ所当たり年間約16万円を見込んでいます。

委員 Wi-Fi環境を整備していることをどのように周知しているのか。

公園緑地課長 すでに整備している2カ所は、霞城公園内に看板を設置して周知を図っている。今後は、増設する3カ所も含めた案内板を霞城公園の入口付近に設置するとともに、市ホームページなどで周知していく。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました (12月定例会)



▲マイナンバーカードで各種証明書が取得できるマルチコピー機

委員 減額の手続きはどのように行うのか。
国民健康保険課長 原則は申請制であり、市役所の窓口での手続き

地方税法などの改正に伴い、国民健康保険の被保険者が出産した際に国民健康保険税を減額



くらし

市民税課長 令和4年度の市県民税課税(所得)証明書の申請件数は2万3199件で、令和4年度の市県民税課税(所得)証明書の発行状況はどうか。また、コンビニエンスストアでの交付数の想定はどうか。

委員 市民税課税(所得)証明書の現在の発行状況はどうか。また、コンビニエンスストアでの交付数の想定はどうか。

委員 マルチコピー機での交付手数料の減額期間を延長する可能性はあるのか。

市民税課長 減額の目的は、マイナンバーカードの早期普及と利用促進を図ることであり、現時点では令和7年12月31日までを減額期間とする予定だが、他市の状況などを踏まえながら、減額期間の延長を検討していく。

令和6年1月から開始するコンビニエンスストアなどのマルチコピー機での市県民税課税(所得)証明書の交付手数料を減額



市役所

あり、すでに実施している住民票の写しなどのコンビニエンスストアでの交付件数を踏まえて、申請件数の30%に当たる約6000件の交付を想定している。

委員 減額の申請を出産育児一時金の申請と併せて出産後に行うことで、減額期間が短くなることはないのか。
国民健康保険課長 出産後の

地方税法などの改正に伴い、国民健康保険の被保険者が出産した際に国民健康保険税を減額

委員 妊娠中の手続きは負担が大きいが、母子健康手帳発行の際などに併せて手続きを行うことはできないのか。
国民健康保険課長 出産育児一時金の申請との同時申請を想定している。市ホームページや子育てガイドブックへ制度の概要を掲載するほか、チラシを医療機関へ設置するなどして周知を行っていく。



▲子ども・子育て支援の拡充へ

が必要となるが、出産前にも手続きを行うことができる。

手続きであっても、減額対象期間である出産月の前月までさかのぼることになる。また、職権での減額措置も可能であることから、減額漏れがないように対応していく。



文化・スポーツ

総合スポーツセンターなどの体育施設の指定管理者を決定

委員 修繕・保守管理の審査項目が50点満点中40点と高い評価である一方で、施設の維持管理の審査項目は30点と低



▲昭和53年に建築された蔵王体育館

委員 農業集落排水事業の今後の展望はどうか。
農村整備課長 市内に8つある農業集落排水処理施設の維持管理適正化計画を、令和6年度までに策定する予定である。計画の策定では、施設の再編、人口減少に伴うダウンサイジングや、最新技術を導入した効率的な排水処理の在り方などの検討を行う予定である。

委員 農業集落排水事業の進展に伴い、受益者負担が急に増えることがないようにすべきではないか。
農村整備課長 公営企業会計に移行することで、農業集落排水の経営状況が明らかになることから、7年度までに使用料の適正な在り方を検討していくこととしている。各処理施設の利用組合長会議などを通じて、今後も利用者に丁寧に説明していく。

委員 施設の須川沿いに位置しており、藤沢川の内水氾濫がたびたび発生している箇所であるが、これまでに浸水などの被害は発生しているのか。
農政課長 施設は周囲よりも高い場所に位置しているため、周辺が浸水した令和2年7月豪雨の際などにも、施設への被害はなかった。

委員 施設の今後の在り方はどうか。
農政課長 さまざまな研修を行いながら、農業研修センターの設置目的である農業振興と農業後継者の育成を図っていきたくと考えている。

委員 蔵王体育館は設備や椅子、机などの備品が老朽化し

蔵王体育館と蔵王ジャンプ台の指定管理者を決定

い評価となっている理由をどのように捉えているのか。
スポーツ課長 施設の老朽化が進む中で、利用者が安全・安心に利用するために必要な緊急性の高い修繕を優先して行っていることから、修繕・保守管理の面で高い評価を得ているが、緊急的な修繕を優先した結果、計画的な維持管理の面で低い評価になったと捉えている。

農業集落排水事業を公営企業会計に移行するために必要な事項などを設定

農林・水産

しているが、指定管理者候補者の審査の際に、備品の経年劣化が評価点数に反映される点をどのように考えているのか。
スポーツ課長 指定管理者の責任ではない備品などの経年劣化の状況の把握に努め、指定管理者と情報を共有しながら、必要な更新に向けて取り組んでいく。

農業研修センターの指定管理者を指定

委員 事業の進展に伴い、受益者負担が急に増えることがないようにすべきではないか。
農村整備課長 公営企業会計に移行することで、農業集落排水の経営状況が明らかになることから、7年度までに使用料の適正な在り方を検討していくこととしている。各処理施設の利用組合長会議などを通じて、今後も利用者に丁寧に説明していく。

市政トピックス

住所異動などの手続きが簡単に
～「書かない窓口」スタート！～

住所異動などの窓口では、令和6年1月4日から「書かない窓口」がスタートしました。

「書かない窓口」では、マイナンバーカードなどを利用し、聴き取りに基づいて職員が申請書（異動届）の作成を行いますので、これまでのように何枚も書類を記入する必要がなくなり、印刷された申請書（異動届）を確認し、署名のみで手続きが完了します。

また、住所異動に関連して必要となる他の手続きの窓口の案内表と申請書が交付されるため、迷うことなく手続きができるようになりました。

<対象となる手続き>

手続き	窓口
証明書発行 (住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書等)	市役所1階 2番窓口
住所異動(転入・転居・転出・世帯変更) 印鑑登録	市役所1階 3番窓口

※一部手続きを除きます



請願・陳情

12月定例会で審議された請願は、新たに提出された1件です。陳情は新たに提出された1件を所管する委員会に配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

	件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
請願	第6号(5)新規	医療機関・介護施設への支援の拡充と、患者・利用者の負担を軽減し診療報酬・介護報酬を大幅に引き上げるための意見書の提出を求めることについて	齊藤 高田 洪阿 藤橋 中江 阿 榮治 輔英 朋隆	厚生	採択
陳情	第6号(5)新規	山形県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺勇仁		総務	配付のみ
		辺野古新基地建設の断念と日米地位協定の改定及び安全保障による米軍基地が必要であるならば全国で平等に負担を求めよう求める意見書の提出を求めることについて			
		沖繩に応募する会@山形 代表 漆山ひとみ			

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員のうち、1人の任期が12月21日で満了することに伴い、次の方を選任することに全会一致で同意しました。

石山 徳昭 氏

意見書(要旨)

12月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

医療機関・介護施設への支援の拡充と、患者・利用者の負担を軽減し診療報酬・介護報酬の大幅な引き上げを求める意見書

政府はコロナ禍を経て、看

護職や介護職など社会基盤を支える労働者がその役割に比べて賃金水準が低いとの認識を示し、看護職員等処遇改善事業補助金、介護職員処遇改善支援補助金の交付や、看護職員処遇改善評価料、介護職員等ベースアップ等支援加算の新設を行った。しかし、対象の医療機関・介護施設や該当職員が極めて限定的などの課題が解消されず、抜本的な処遇改善には至らなかった。

さらに、公定価格で運営する医療機関や介護施設などは、物品や光熱費などの値上げを価格転嫁できず、労働者の賃上げなどに必要な財源の確保にも苦慮している。

自然災害や新たな感染症などに備えるため、さらなる経済的援助と処遇改善、利用者負担の軽減策が課題である。

以上のことから、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 医療機関や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につながるよう診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げること。
- 2 すべての医療機関・介護施設に行き渡る物価高騰支援策を拡充すること。
- 3 社会保障に関わる国民負担は、必要最小限とすること。

より分かりやすく 読みやすい議会報を目指して

～議会報研修会に参加～

令和5年11月2日に鶴岡市で、県市議会議長会主催の議会報研修会が開催され、本市議会の広報広聴委員8人が参加しました。

研修は、一般社団法人自治体広報広聴研究所代表理事の金井茂樹氏を講師に、「伝わる議会報の企画と編集」の演題で行われました。

講師から、読者を意識した企画・編集が重要であるとの説明があり、伝えたい内容を正確に読者に伝えるための具体的な手法を学ぶことができました。

今回の研修で学んだことを活かし、より分かりやすく読みやすい「やまがた市議会報みちしるべ」の作成に努めてまいります。



議決議案一覧 (12月定例会)

議案番号	件名	議決結果
議第74号	令和5年度山形市一般会計補正予算 内容は2～5ページをご覧ください。	可決 (全会一致)
議第75号 ～ 議第80号	令和5年度山形市国民健康保険事業会計補正予算、令和5年度山形市後期高齢者医療事業会計補正予算、令和5年度山形市介護保険事業会計補正予算、令和5年度山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算、令和5年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算、令和5年度山形市農業集落排水事業会計補正予算 令和5年度の執行状況に基づく歳入、歳出の見込みの増減や、前年度繰越金の精算、人件費などの補正予算です。	可決 (全会一致)
議第81号 ～ 議第93号	指定管理者の指定について (山寺芭蕉記念館、最上義光歴史館、総合スポーツセンターほか13の体育施設、蔵王体育館及び蔵王ジャンプ台、総合福祉センター、漆山やすらぎ荘、大曽根さわやか荘、黒沢いこい荘、斎場及び霊柩車、山形国際交流プラザ、産業歴史資料館、観光案内センター、農業研修センター)	可決 (全会一致)
議第94号	山形市農業集落排水事業の設置等に関する条例の設定について 地方公営企業法に基づく財務規定などを農業集落排水事業に適用し、公営企業会計へ移行するものです。	可決 (全会一致)
議第95号	山形市部設置条例の一部改正について 文化とスポーツの振興に関する事務を所掌する部を新たに設置するものです。	可決 (全会一致)
議第96号	山形市手数料条例の一部改正について 証明書交付サービスを利用した場合の市県民税課税(所得)証明書の交付手数料を減額するものです。	可決 (全会一致)
議第97号	山形市総合福祉センター条例の一部改正について 総合福祉センターの体育ホールを使用する際の冷暖房料の規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第98号	山形市水道給水条例の一部改正について 水道法の改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第99号	令和5年度山形市一般会計補正予算 内容は2～5ページをご覧ください。	可決 (全会一致)
議第100号 ～ 議第103号	令和5年度山形市国民健康保険事業会計補正予算、令和5年度山形市後期高齢者医療事業会計補正予算、令和5年度山形市介護保険事業会計補正予算、令和5年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮した給与改定に伴う人件費の補正予算です。	可決 (全会一致)
議第104号	山形市特別職の職員の給与に関する条例及び山形市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮し、特別職の職員と市議会議員の期末手当の時給月数を改定するものです。	可決 (全会一致)
議第105号	山形市一般職の職員の給与に関する条例及び山形市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮し、給料月額や勤勉手当などを改定するものです。	可決 (全会一致)
議第106号	山形市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法などの改正に伴い、出産被保険者の国民健康保険税の均等割額と所得割額を減額するものです。	可決 (全会一致)
議第107号	山形市固定資産評価審査委員会委員の選任について 内容は8ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)
議案番号	件名	議決結果
議会案 第5号	医療機関・介護施設への支援の拡充と、患者・利用者の負担を軽減し診療報酬・介護報酬の大幅な引き上げを求める意見書の提出について 内容は8ページの「意見書(要旨)」をご覧ください。	可決 (全会一致)

市政のことが聞きたい

一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針に対して、市長や担当する各部長などに質問することです。12月定例会では、12月5日と12月6日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介いたします。



時代にあふさわしい
行政サービスを!!
荒井 拓也 (あらい たくや)
(来來やまがた)

Q AIドリルやプログラミングソフトの導入など、教育のICT化に向けた取り組み状況はどうか。また、全教室で

A 電子黒板を使用して授業ができるように整備してはどうか。山形市教育の情報化推進計画に基づき環境整備を進めており、主体的・対話的で深い

Q 山形連携中枢都市圏での電子図書館の共同運営を、早期に実現すべきではないか。A 県での導入の動きを注視しながら、小・中学生が楽しめる書籍の整備も含めて、引

学びの実現に向けた授業改善を進め、教育の質の向上を目指すとともに、電子黒板の各教室への導入も検討していく。

Q 幼稚園や保育所などでの集団生活で明らかに変わった社会性の課題を早期に発見・把握するために、5歳児健診を実施してはどうか。A 各自治体での実施を目指して国が補助を行うこととなったため、早期の実施に向けて準備を進めていく。

引き続き検討していく。

Q 道の駅やまがた蔵王の南側の土地に子どもが楽しめる屋外遊戯広場などを整備し、冬季も雪遊びができる場所として活用してはどうか。A 民間所有の土地であるため、動向を注視しながら、道の駅と連携した機能の整備などの可能性を探っていく。

社会とのつながりは長寿

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和5年12月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会議中継」サイトに配信しています。

インターネットによる配信では、各議員の一般質問の様様をノーカットでご覧いただくことが可能です。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回、令和6年3月定例会開催時には、ぜひご利用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索



* AIドリル…教材にAI（人工知能）を導入し、解答を分析することで、児童・生徒の理解度に応じて問題を出題するなどの機能を持つもの。



▲高齢化に対応したバリアフリー改修を



阿部
あそ

隆
たかし
(無党派)

自衛隊への 個人情報提供は中止を

にも影響するため、市内各地で行われている健康づくりやコミュニティ形成の活動を、健康ポイント事業SUKSKKの対象としてはどうか。

現在も地域での活動やボランティア活動などを対象としているが、さらなる周知啓発が必要であるため、丁寧な広報活動に努め、対象事業の拡大を図っていく。

パークゴルフは、生涯スポーツとして健康づくりにつながるため、健康ポイント事業SUKSKKの対象としてはどうか。

馬見ヶ崎パークゴルフ場や地域で管理するパークゴルフ場の利用を対象に加えるように調整していく。

なった際は早期保護が重要となるため、家族などがすぐに居場所を把握できるように、GPS機能を持つ機器などの購入を支援してはどうか。

早期保護のために位置情報システムの活用は有効であり、GPS端末の導入費用への助成など、認知症患者やその家族のニーズを踏まえた効果的な仕組みを検討していく。

中山間地域の田畑は、美しい景観や水源養成分機能などを持つことから、多様な農業経営体を増やしていくことで、地域資源の保全や集落の維持を図ってはどうか。

本市の農業の魅力を積極的にPRし、半農半Xやデュアルライフの活用なども含めた多様な経営体を増やすことで、農村の振興を図っていく。



▲積極的に進められている教育のICT化

本市では、自衛官の募集のために、住民基本台帳から市民の個人情報を抽出し、その名簿を自衛隊に提供しているが、詳細はどうか。

法令の規定に基づく依頼を受けて、当該年度に満18歳になる市民の住所や氏名、生年月日、性別の情報を紙媒体で提供している。

市民のプライバシー権は最大限守る必要があるため、自衛隊への情報提供に不安や抵抗を感じる市民への除外制度を創設してはどうか。

運用のルールは国が明確

にすべきと考えるが、個人から除外の依頼があった際の対応は、今後検討していきたい。

近年の酷暑を踏まえて、学校教室の適正な室温を保つため、比較的安価で、地元工務店などでも実施することができる断熱化や、窓を開けやすい換気のためのデマンド換気の導入を検討してはどうか。

小中学校等施設整備方針などを策定する中で、比較的安価で高い効果が期待できる断熱材や換気設備の導入を検討していく。

令和元年度から実施している週休2日確保モデル工事では、休工日の増加で収入減となる労働者が想定されるが、実態は把握しているのか。

個々の建設業従事者の賃

金状況は把握していないが、公共工事設計労務単価の予定価格への適正な反映に取り組んでおり、適正な賃金水準の確保に向けて対応していく。

建設業の担い手不足を解消するため、適正賃金の確保を目的とした賃金条項を含む公契約条例を制定すべきではないか。

現時点で条例制定の予定はないが、今後も新担い手法の基本理念を遵守し、国が進める賃上げ環境の整備や下請取引の適正化を踏まえて、さらなる労働条件の改善に努めていく。

市営住宅のバリアフリー化のための修繕や改築を計画的に進めるべきではないか。

特に、高齢の入居者の中には

古くて深い浴槽に入れない人もいるため、高齢者に配慮した間取りや設備の改修が必要ではないか。

山形市営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁やエレベーターなど共用部分の改修を優先しながら、階段への手すり設置などを行っている。現在、浴槽の改修計画はないが、国からの予算を確保した上で計画的に取り組んでいきたい。

全国では公立夜間中学の設置が進んでいるが、本市の取り組み状況はどうか。

県教育委員会とニーズ調査の状況を共有し連携している。広報やまがたへの学び直しのための相談窓口の掲載などを今後も継続することともに、フリースクールなどの関係団体を通じて周知していく。

※1 半農半X…農業では自分や家族が食べる分だけの食料を生産することとし、その他の時間で自分が好きなことを仕事にする生き方のこと。
※2 デュアルライフ…都会と田舎の双方に拠点を持ち、それぞれを行き来するライフスタイル。2地域居住。
※3 デマンド換気…給排気口に内蔵されたセンサーが室内の湿度に反応し、開口部を自動で開閉することで排気量をコントロールする換気方法。
※4 新担い手3法…「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「建設業法」「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の3つの法律のこと。



少子化に立ち向かうための 具体的な施策を

小田 賢嗣（令 政 会）



▲子どもは社会の宝

Q 少子化対策の一環として、本市独自に日本版PACSの全国に先駆けた導入を検討してはどうか。

A 国で議論すべきものと考えており、本市では、ライフステージに合わせた切れ目のない支援を継続していく。

Q 東京都は、卵子凍結のための費用への助成や、凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成を開始している。本市でも、子どもを産み育てることを希望する方への支援の充実を図ってはどうか。

A 東京都の事例は先進的な

取り組みであり、その有効性などを調査研究していく。

Q 随意契約が可能な契約金の上限額は、工事または製造の請負の場合は130万円と地方自治法施行令で定められているが、資材価格の上昇などを踏まえて、上限額を見直すように国へ要望すべきではないか。

A 中核市市長会で議論しながら、国への要望を検討していく。

Q 広報やまがたの配付協力者の負担軽減とコスト削減のため、発行回数を現在の月2回から月1回に変更してはどうか。

A 月1回発行も含めた負担軽減の手法を検討する中で、町内会などからも意見を聞き

ながら進めていく。

Q 消防団員が所属する事業所などから消防団活動への理解を得られるように、さらなる広報周知を行ってはどうか。

A 消防団協力事業所表示制度の認定を受けている事業所以外からも、消防団活動への理解を得られるように、広報周知に努めていく。

Q 指定管理者など、市の業務を担う事業者の人材を確保するため、人件費などの処遇改善を図ってはどうか。

A 指定管理者の人件費は、施設の管理運営に必要な経費として指定管理料で適切に算定されるように、市内部で考え方を共有して設定している。

Q 優秀な技術系職員を引き

続き採用していくために、給与を引き上げてはどうか。

A 受験資格の年齢上限を引き上げるなど、さまざまな工夫を行い、引き続き職員の確保に努めていく。

Q (仮称)山形北インター産業団地の周辺地域の道路整備に向けたスケジュールはどうか。

A すでに県道管理者や県公安委員会との協議も整っており、令和8年度の産業団地竣工に伴って供用を開始する予定である。

Q 安定的な除雪体制の確立に向けた取り組みはどうか。

A 除雪機械の運転に必要な免許の取得や除雪講習会への参加経費に補助を行い、従事者の確保に努めている。

整備事業の完成に向けて機運を高めてはどうか。

A マンホールカードの発行に向けた申請手続きの準備を進めており、観光誘客の一助となるように、道の駅やまたがた蔵王での配付を検討している。また、マンホール蓋の設置は、安全性の確認や設置場所などの調査研究を進めていく。



県都のまちづくり、 魅力ある未来への推進を！

井上 和行（新 翔 会）

異なる中で、今後どのように協議を進めていくのか。

Q 県体育館と県武道館の撤去前に新施設の供用が開始されるのが最善と考えるが、県と市で利用実態の捉え方が

Q 屋外スケート施設の整備では、県が進めている屋内スケート施設の検討と併せて、県と協議を進めてはどうか。

A 県と市の双方の検討熟度に応じて適切な調整ができるように、協議の充実を図り、県民・市民に最適な方向性を示せるように進めていく。

Q 山形城御城印のマンホール蓋を霞城公園に設置するとともに、マンホールカードを

発行し、令和15年の霞城公園

※1 PACS…1999年にフランスで導入された、異性または同性の2人の成人の間で、安定した共同生活を営むための契約のこと。婚姻と同様の税法上のメリットがあり、子育て支援などの社会保障を受けることもできる。Pacte Civil de Solidariteの略称で、民事連帯契約と訳される。

※2 随意契約…国や地方自治体が、競争入札ではなく、任意で決定した相手と契約を締結すること。



▲より子どもと家族に寄り添った済生館へ



まつだ
松田

たかお
孝男(公明党)

「子どもの付き添い入院」 患児と家族への支援強化を提案

Q 天井材の劣化で使用中止となっている第七小学校体育館は、早急な改修工事などが必要ではないか。
A 一日も早い利用再開に向けて、令和5年12月定例会の最終日に、改修などに必要な経費の補正予算を追加提案する準備を進めている。

Q 関係機関と連携し、農家が新たな技術や生産システムを円滑に導入できる体制を構築してはどうか。
A 国や県とより一層の連携を図りながら、山形市農業戦略本部で支援策などの検討を行い、農家が円滑に導入できるように取り組んでいく。

Q 建設業界は6年4月から時間外勤務へ上限規制が適用され、労働環境の変革が求められることから、最低制限価格の引き上げや、さらなる適正な工期の設定に取り組んではどうか。
A 4年度から5年度にかけて、週休2日確保モデル工事の対象の拡大や、最低制限価格の見直しと引き上げなどの施策を推進している。また、6年度からの本市の公共工

は、原則週休2日を前提とすることを検討している。
Q 山形市休日夜間診療所で診療の待ち状況を確認できるシステムを導入するように、運営主体の山形市医師会に働きかけてはどうか。
A 受診者の利便性向上の観点から、山形市医師会へシステムの導入を働きかけていく。



▲市民会館跡地利活用へ 令和6年度に検討プロジェクトチームを設置

Q 子どもの付き添い入院の際には、患児と家族に寄り添った支援が必要ではないか。
A こども家庭庁が進めている付き添い時の食事や睡眠などの調査結果などを参考にしながら、対応や負担の軽減に向けて検討していく。

Q 山形五堰の持続的な保全と活用に注力してはどうか。
A 山形五堰環境保全モデル事業の普及拡大を図るなど、将来に向けた持続可能な体制の構築に取り組んでいく。

Q 南くるりんの運行実験の成果と本格運行に向けた見通しはどうか。
A 当初想定していた利用人数を大幅に下回っているため、地域の移動ニーズに適した運行内容となるように、さらなる改善に取り組んでいく。

Q 山形駅周辺の施設に、図書館分館を設置してはどうか。
A 山形駅周辺の活性化に向けて、既存施設などを活かす取り組みを進めながら、提案の内容も含めて検討していく。

Q 子育て世代向けの情報を充実させた公園ウェブサイトを作成してはどうか。
A 外出におすすめの公園情報を市ホームページ内に掲載する準備を進めており、山形市子育て情報サイトにもリンクを設置していく。

Q 多胎妊婦の妊婦健康診査への補助を拡充してはどうか。
A 多胎妊婦は通常の健診に加えて検査回数が増える傾向にあるため、経済的負担軽減に必要な支援を検討していく。

Q 山形五堰を含めた常設展示場の開設を行ってはどうか。
A 企画展を順次開催する予定であり、常設展示場の開設の可能性を最上川土地改良区や関係市町と協議していく。

Q 山形駅東口バスプールに一体的な屋根を設置してはどうか。
A 山形駅東口バスプールなどの改修に向けた検討を進める予定であり、課題の解決と利用者の利便性のさらなる向上を目指していく。

Q 市営住宅駐車場や市営駐車を活用し、カーシェアリングを提供してはどうか。
A 団地自治会と意見交換を行うとともに、新たなライフスタイルに基づくニーズへの対応を検討していく。

※1 令和5年12月定例会最終日の12月18日に、「第七小学校屋内運動場天井等改修事業」に関する補正予算が追加で上程され、同日に全会一致で可決されています。内容は5ページをご覧ください。
※2 特定妊婦…予期せぬ妊娠や貧困、若年妊娠などで、出産前から出産後の養育の支援を行うことが、特に必要と認められる妊婦のこと。
※3 北楯大堰…1612年に最上義光の家臣である北楯利長が庄内地域に開削した水路。平成30年に世界かんがい施設遺産に登録されている。



武田 たくだ

聡(緑 政会)

にぎわいのあるまちづくりに向けた積極展開を！

Q 山形駅東口駅前設置する観光案内所の機能や役割、地権者などへの対応の状況はどうか。

A 観光案内所自体が観光拠点となるような機能を持たせるべきと考えており、基本構想素案策定の中で検討している。地権者には訪問などを行い意向を聞いているが、開発の方向性に一定の理解をいただいていると考えている。

Q 石川県金沢市が実施する「こみ出しサポート機能」のように、粗大ごみの有料戸別収集を市公式LINEから申



▲市の玄関口である山形駅東口駅前の早期開発を！



鈴木 すずき

進(新 翔会)

高齢者や認知症にやさしいまちづくりを

はどうか。

A 高齢者の外出機会の創出や観光客の利便性向上につながるため、他市の状況なども踏まえて導入を研究していく。

Q 高齢者の外出を支援するために、転倒の心配が少ない三輪自転車や山形市コミュニティサイクル事業を導入して

込みできるようにしてはどうか。

A オンライン受け付けは市民の利便性を高めるものと認識しており、先進自治体の例を参考に、手数料の納付方法も含めて調査研究していく。

Q 空き家を管理するサービスを提供する事業者の登録制度を導入し、所有者へ情報提供することで、所有者の適切な管理を支援してはどうか。

A 山形市シルバー人材センターでの令和6年度からの空き家見回りサービスの提供に向けて協議している。その他のサービスは、他市の例を参考にしながら取り組んでいく。

Q 屋内50メートルプールの整備に向けて整備検討委員会を設置し、今後の整備の在り

Q 公民館をコミュニティセンター化して、教育委員会との連携などを行うことで、地域住民の社会教育を通じた地域づくりや人づくりの活動を促進してはどうか。

A 全市域を対象とした社会教育事業の展開方法などの課題を整理するとともに、地域や市民のニーズを把握しながら検討していく。

方を検討してはどうか。

A 引き続き県に検討を働きかけるとともに、県と連携を図りながら、今後の在り方を検討していく。

Q 仙台市の次世代放射光施設ナノテラスの稼働は、(仮称)山形北インター産業団地の企業募集への波及効果も期待できる。先進産業集積に向けて、ナノテラス関連産業などの誘致に向けたインセンティブが必要ではないか。

A 仙台市と連携し、地元企業のナノテラスの利用促進などに努めていく。県外企業の誘致活動では、本市の立地環境の優位性を伝えながら、新たな助成制度を検討していく。

Q 第七小学校体育館が使用中止となっているが、早期の

Q 令和5年6月に認知症基本法が成立したが、本市では認知症施策推進のための条例を制定する考えはあるのか。

A 現在策定中の第9期介護保険事業計画の中で、認知症基本法に基づき施策の推進と、努力義務とされた認知症施策推進計画の策定を進めていく。条例の制定は、引き続き調査研究していく。

改修や適切な代替場所、交通手段の確保などの対応の強化が必要ではないか。

A 令和5年12月から県体育館小競技場を代替利用しているが、特に低学年を対象としたバスでの送迎なども協議しており、児童の負担や安全面に配慮して適切に対応していく。卒業式や入学式の会場なども、関係者への影響が最小限になるように努めていく。

Q 太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業の補助メニューの多様化や予算の拡充が必要と考えるがどうか。

A 再生可能エネルギー導入などを支援する事業を6年度に検討し、リースでの太陽光発電設備導入への支援など、補助メニューの多様化に取り組んでいく。

Q 健康診断の希望検査項目に認知症検査を加えることで、自身の現状を知ってもらうきっかけとし、次のステップにつなげてはどうか。

A 総合的な認知症対策の中で検討していく。

Q 自力避難が困難な高齢者や障がい者の個別避難計画作成に向けて、自治会などへ働



▲利便性の向上を図り南くるりんの常時運行を!



浅野 弥史 (新翔会)
滝山地区循環バス「南くるりん」
常時運行を目指せ!!

Q 带状疱疹ワクチン接種への助成は、有効性や安全性、国の動向も含めて調査検討することのだが、現在も同じ

A 域での防災訓練や出前講座で制度の重要性や利用方法の周知を図りながら、避難行動支援に協力してもらえようように働きかけていく。

Q 北山形駅周辺地区バリアフリー基本構想で未整備となっている事業の見直しはどうか。また、周辺道路を融雪歩道にするとともに、駅構内

A 国では、带状疱疹ワクチンの定期接種化を継続審議中であり、引き続き審議内容を注視していく。

Q 未着手の事業は、引き続き関係機関と協議を進め、歩道の消雪化は、県に要望していく。東西自由通路の整備は、JR東日本と意見交換を行っており、実現の可能性を探っている。

A 通りの抜けなどの代替案も含めた東西自由通路の整備に向けたJR東日本との協議状況はどうか。

Q 薬師町地内の空き家は通路に隣接し、危険であるが、地域住民の安全・安心のためにどのような対策を講じていくのか。

A 所有者などとの話し合いを進めており、今後も働きかけを行っていく。また、危険が差し迫っている場合は、関係法令に基づく対応を検討していく。



▲前橋市のシェアサイクル事業で導入されている三輪自転車

Q 市道吉原48号線を西に延長し、国道348号や山形南道路の出入口に接続してはどうか。

A バイパス交通の円滑化や地形的環境などの観点からの総合的な検討が必要と考えている。地域の特性を活かした出入口となるように、引き続き国へ要望していく。

Q きらやかスタジアムを全面人工芝とし、フィールドシートを設置してはどうか。

A 人工芝は土のグラウンドよりも水はけが良く、土ぼこりがたたず、使用期間も長く

Q 南くるりんの利用者が想定より少ないが、運行ルートの変更など、利便性の向上を図った上で、常時運行を目指してはどうか。

A 今後の運行実験では、ルートやダイヤなどの見直しを行い、利便性を向上させることで利用者の拡大につなげたい。また、常時運行が望ましいため、さまざまなパターンで運行実験を行い、地域の移動ニーズに応じた運行内容となるように改善に取り組んでいく。

Q 部活動の地域移行の説明をすべての小・中学生の保護

者に行うべきではないか。

A 保護者会などの場で、学校から保護者に本市の取り組みや推進状況を説明することで、理解を得られるように準備を進めている。

Q 済生館に入院する小児患者の付き添い者の負担軽減のため、付き添い食を提供してはどうか。

A 付き添いの方の意見などを聞きながら、先進事例を研究し、実施に向けた検討を進めていく。

Q 桜田小学校の通学路となつている坂巻公園西側の線路下をくぐるトンネルの危険性解消に向けた進展状況はどうか。

A 近くの雨水排水用トンネルを歩行者専用道路として使

用するには大規模な改修が必要となるが、構造物としての安全性が著しく低下するなど、円滑な施設の管理・運営に悪影響を及ぼすとJR東日本から回答があった。通学児童の安全確保に向けて、トンネル内に通行帯を明示するなど、対策を実施していく。

Q 建設業界の働き方改革として、工事完了検査時に求めている写真の電子納品や工事打合せのオンライン実施などのDX化に、市が発注する工事でも取り組んではどうか。

A 業界団体と定期的に意見交換を行いながら、DX化を推進している。市発注工事は電子化が標準ではないが、申し出がある場合には、書類の電子納品や打合せのオンライン実施などを承認している。

* DX…デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略称。データとデジタル技術を活用して、産業構造や組織を変化させること。

Q 市議会ではどんなことを話し合っているベニ？



市議会ではどんなことを話し合っているベニ？

市のルール（条例）やお金の使い方（予算）など、市長から提案されたテーマ（議案）などの話し合いをしているよ！



議案とは

市のルール（条例）やお金の使い方（予算）などは、市議会が決定（議決）しないと、実際に行うことができません。

そのため、市長から、市議会に対して条例や予算など、話し合ってもらいたいテーマが提案されます。このテーマのことを「議案」といいます。

市議会では、市長から提案された議案に対して質問などを行いながら、その内容のとおり決定してよいか、話し合いを行っています。

Q 話し合いは、いつ行っているベニ？



話し合いは、いつ行っているベニ？

年に4回開かれる定例会と、必要な時に開かれる臨時会で行っているよ！



定例会・臨時会とは

毎年、定期的に行われることが決められている話し合いの場のことを「定例会」といいます。

山形市議会では、3月、6月、9月、12月の年4回、定例会が開かれます。

定例会のほかに、特に必要があるときには「臨時会」が開かれます。

小さなお子さん連れの方のために、「議会開催中の保育室」を準備しています。

議会開催中は、議会棟内の一室を保育室として開放しています。議会事務局へ事前に申し込みいただき、ご利用ください。保育する方の手配や必要な用品のご準備をお願いいたします。

（傍聴や保育室利用などの詳細やご不明な点は、議会事務局へお問い合わせください。）

☎023(642)8404

『立春の 土手は日向のはしり来る』（山口草堂）
春の訪れが待ち遠しい季節ですが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。
広報広聴委員会では、やまがた市議会報「みちしるべ」のより良い紙面づくりのため、活発な議論を展開しています。
また、令和5年度から当委員会では、担当している議会報告会では、議場を会場として実施する「議会報告会」と山形交響楽団の演奏をお楽しみいただく「議場演奏会」を組み合わせた新たな形での開催を企画いたしました。
令和6年も引き続き、市民目線で誠心誠意努めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。
広報広聴委員 仁藤 俊

編集後記

3月定例会の日程（予定）

**2月20日（火）
～3月19日（火）**

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

なお、3月定例会で審査される請願・陳情の締め切りは、2月16日（金）です。

☎023(642)8404